

平成30年6月1日

平成30年4月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成30年4月に実施した「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

- 通信・放送産業全体の平成30年度第1四半期及び第2四半期の見通し（平成29年度第4四半期比）は以下のとおり。
 - ・売上高見通し指数^{※1}は、第1四半期の-2.6から第2四半期は0.0（横ばい）とやや上昇。
 - ・資金繰り見通し指数^{※2}は、第1四半期の-0.9から第2四半期は-1.8と同水準で推移。
 - ・業況見通し指数^{※3}は、第1半期の-2.6から第2四半期は1.8と上昇。
- 業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成30年度第1四半期及び第2四半期の業種別結果

	売上高見通し指数		資金繰り見通し指数		業況見通し指数	
	平成30年度 第1四半期	平成30年度 第2四半期	平成30年度 第1四半期	平成30年度 第2四半期	平成30年度 第1四半期	平成30年度 第2四半期
通信・放送産業全体	▲ 2.6	0.0	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 2.6	1.8
電気通信事業	8.3	8.7	2.0	▲ 2.1	6.3	6.5
民間放送事業	▲21.9	▲ 9.4	▲ 3.1	0.0	▲15.6	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9

※1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

※2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

※3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

※4 表中の「▲」はマイナスを表す

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成28年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	163	119	73.0%
電気通信事業	73	51	69.9%
放送事業	90	68	75.6%
民間放送事業	50	34	68.0%
ケーブルテレビ事業	40	34	85.0%

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：品川、原）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期8.3、8.7。

平成29年度第2四半期以降プラスで推移してきており、平成30年度第1四半期及び第2四半期ともにプラスの見通しで推移している。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-21.9、-9.4。

例年の傾向と同様、平成30年度第1四半期と第2四半期ではマイナスの見通しとなっている。見通しを減少又は横ばいと回答した企業は、ともに大半は判断要因として「広告契約」を挙げている。

○ ケーブルテレビ事業は、各期0.0、-2.9。

平成30年度第1四半期までは横ばいで推移したものの、第2四半期では再びマイナスの見通しに転じた。見通しを減少又は横ばいと回答した企業は、ともに大半は判断要因として「視聴契約」を挙げている。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度		平成29年度				平成30年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	11.8	3.6	▲13.4	0.7	10.8	3.0	▲2.6	0.0
電気通信事業	11.7	14.8	▲5.4	16.1	14.6	19.3	8.3	8.7
放送事業	11.8	▲5.2	▲19.2	▲10.8	7.9	▲9.2	▲10.6	▲6.1
民間放送事業	12.5	▲22.5	▲33.3	▲22.7	22.6	▲17.5	▲21.9	▲9.4
ケーブルテレビ事業	11.1	13.5	▲2.8	2.6	▲6.3	0.0	0.0	▲2.9
(参考)								
全産業	9.3	8.6	▲2.1	12.8	12.7	9.1	▲1.5	8.9
情報通信業	9.7	21.9	▲7.2	17.9	16.8	19.5	▲2.4	17.4

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

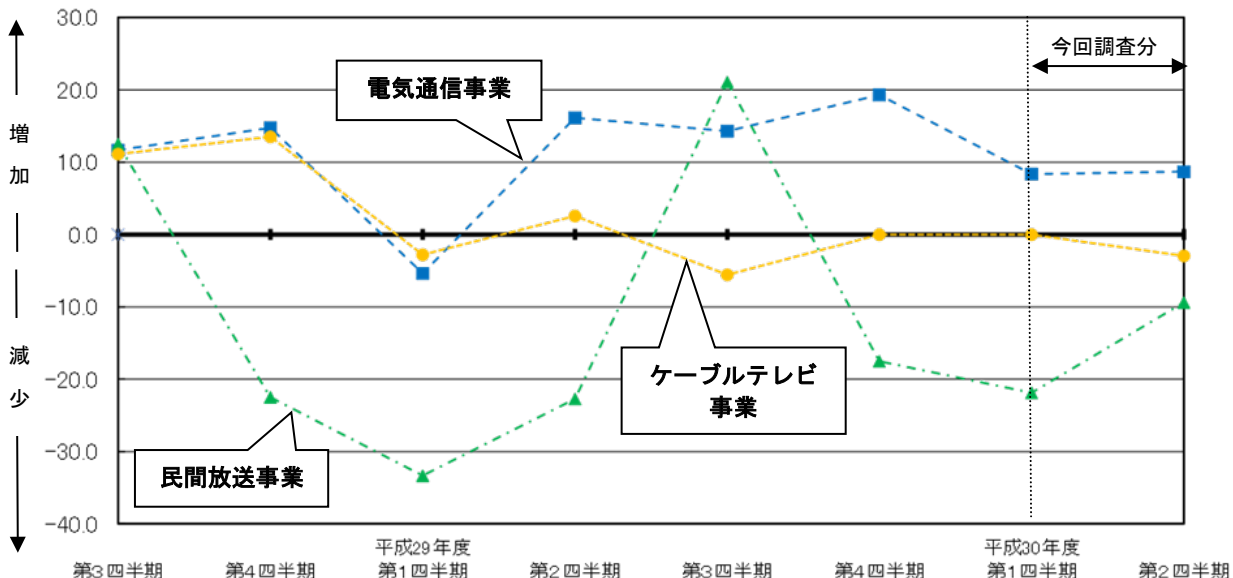
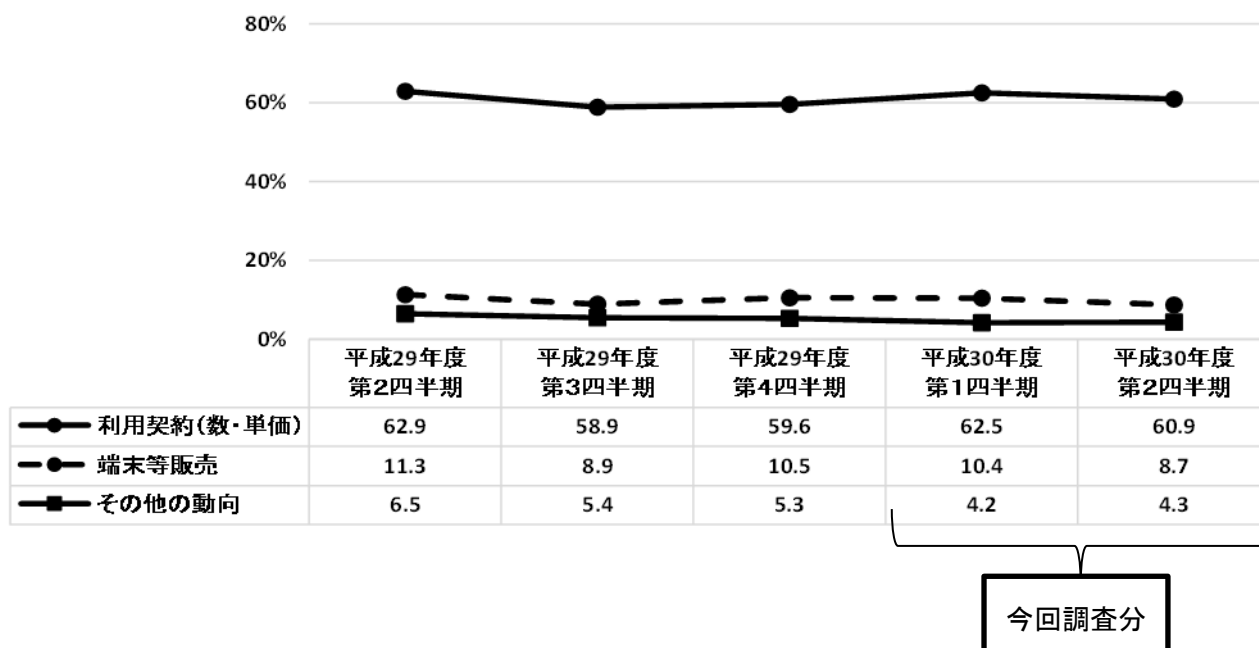
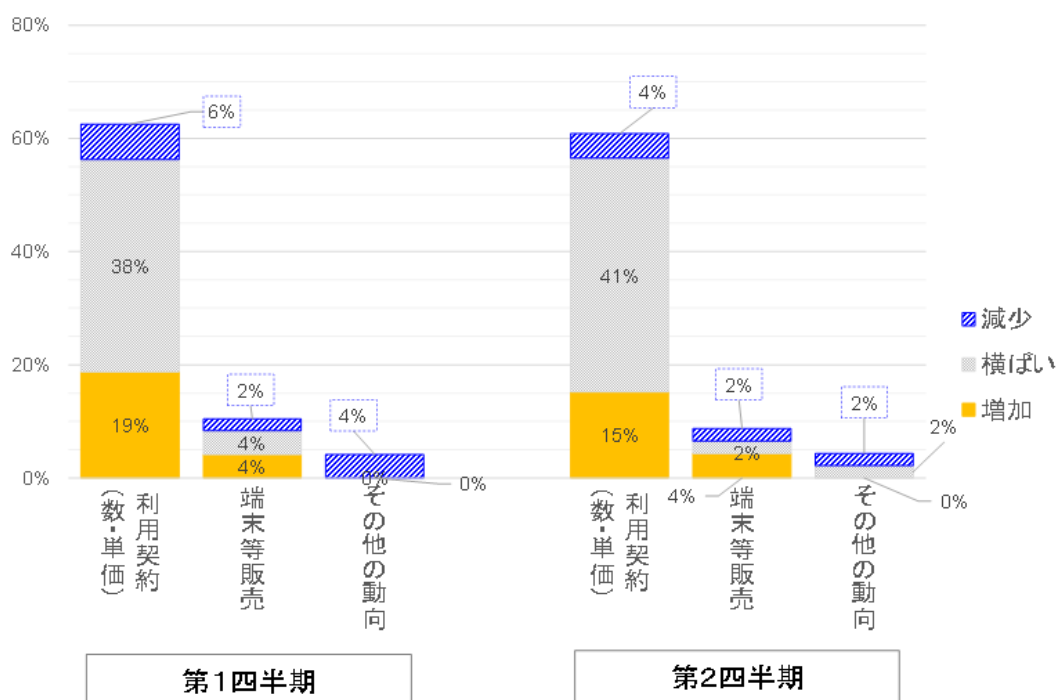


図2 電気通信事業の判断要因

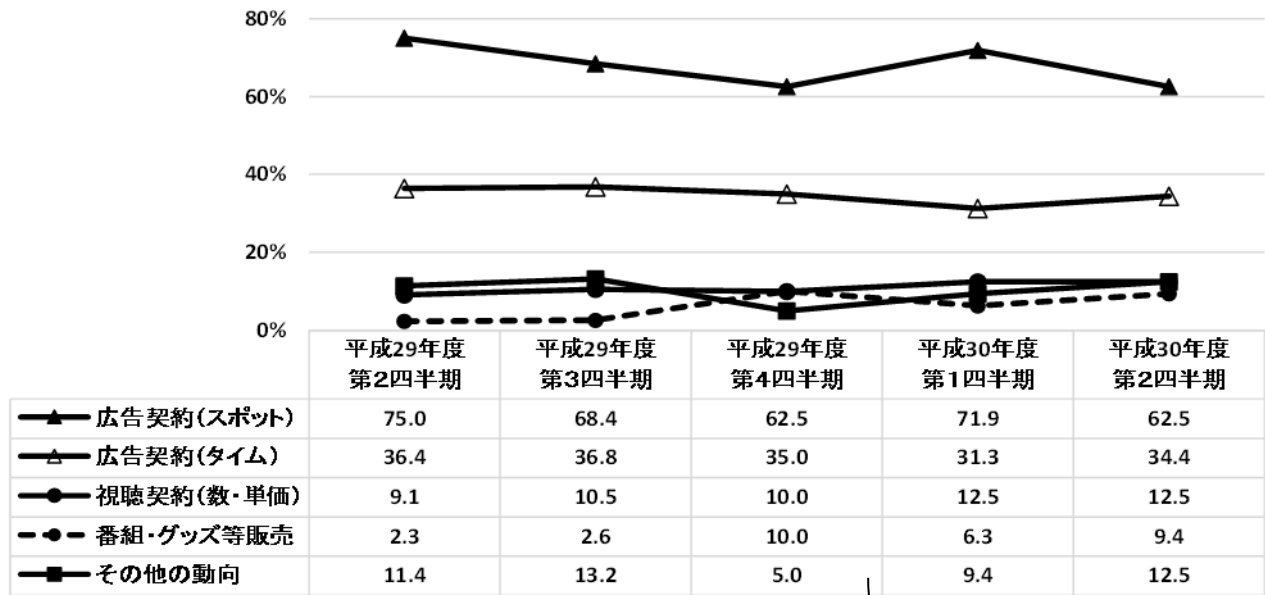


判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)



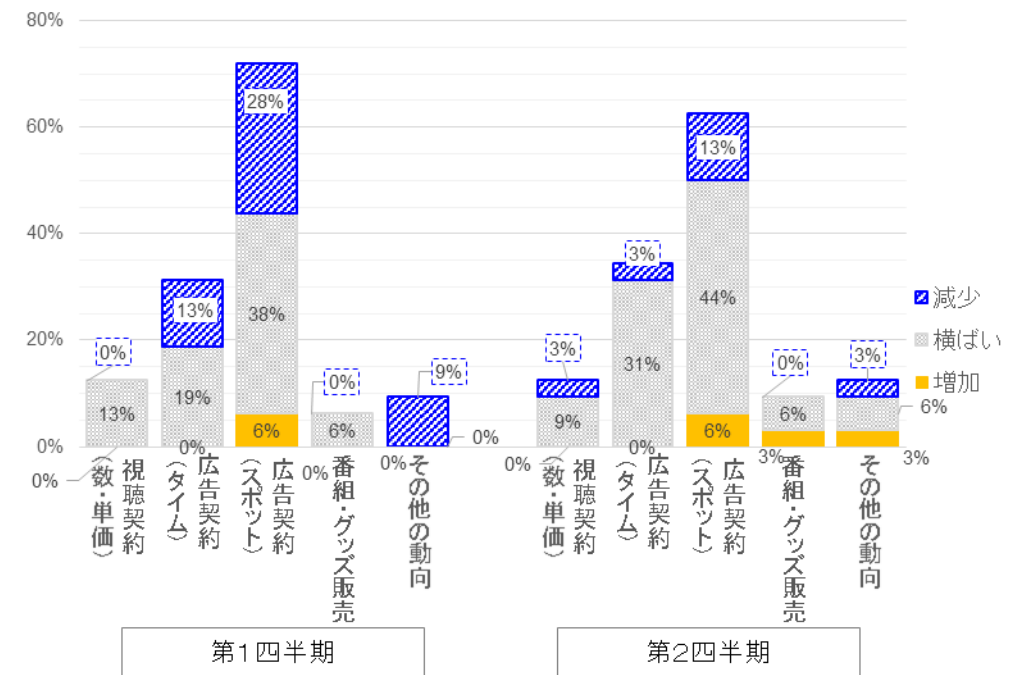
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因



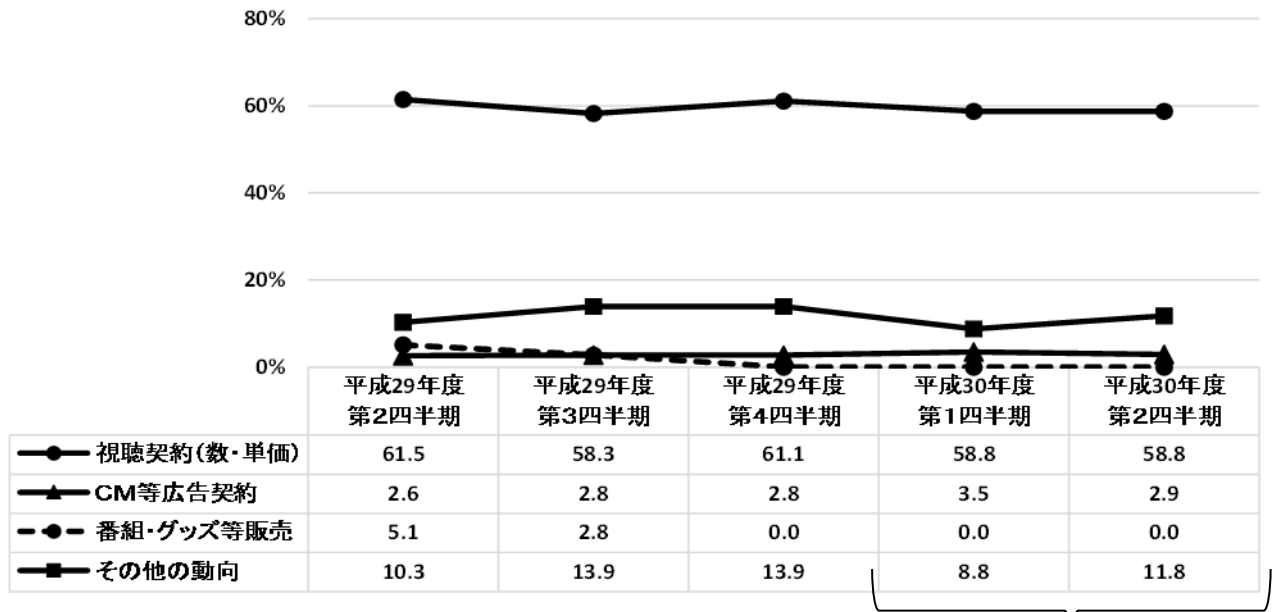
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



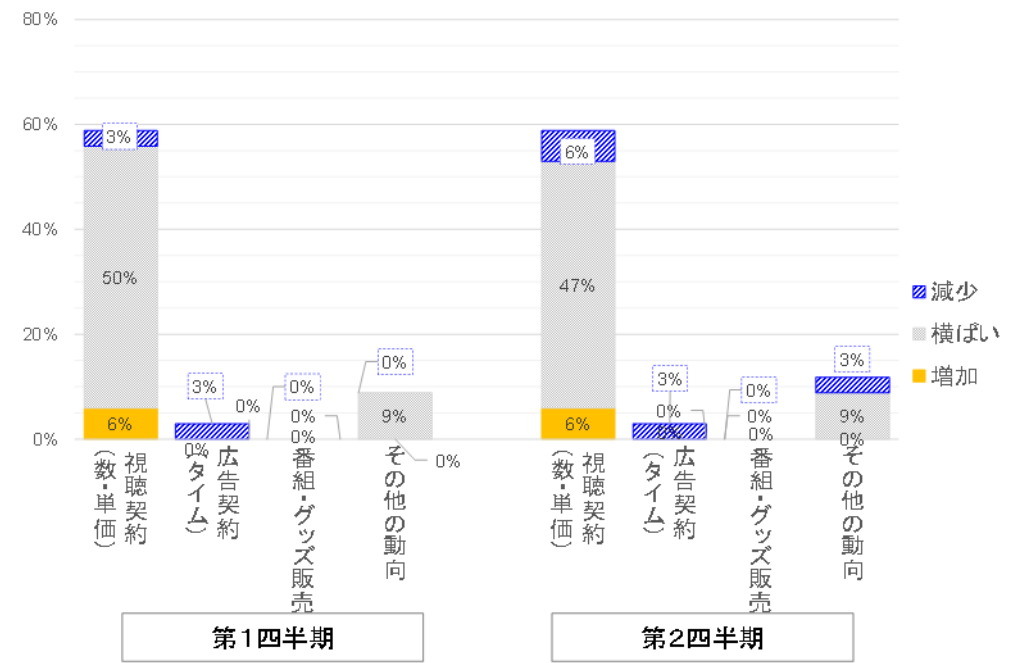
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

2 資金繰り見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期2.0、-2.1。

平成30年度第1四半期はプラスの見通しとなっていたが、第2四半期はマイナスに転じた。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-3.1、0.0。

平成30年度第1四半期はマイナスの見通しとなっていたが、第2四半期は横ばいとなった。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期ともに-2.9。

平成29年度第2四半期以降、小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度		平成29年度				平成30年度	
	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期
通信・放送産業全体	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.8
電気通信事業	1.6	3.2	0.0	0.0	2.0	▲ 1.7	2.0	▲ 2.1
放送事業	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 1.5
民間放送事業	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 3.1	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.9

(参考)

全産業	0.5	0.8	1.3	1.9	0.6	1.7	0.9	0.5
情報通信業	2.7	1.8	0.9	3.8	2.6	0.9	▲ 0.7	3.1

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図5 資金繰り見通し指数の推移

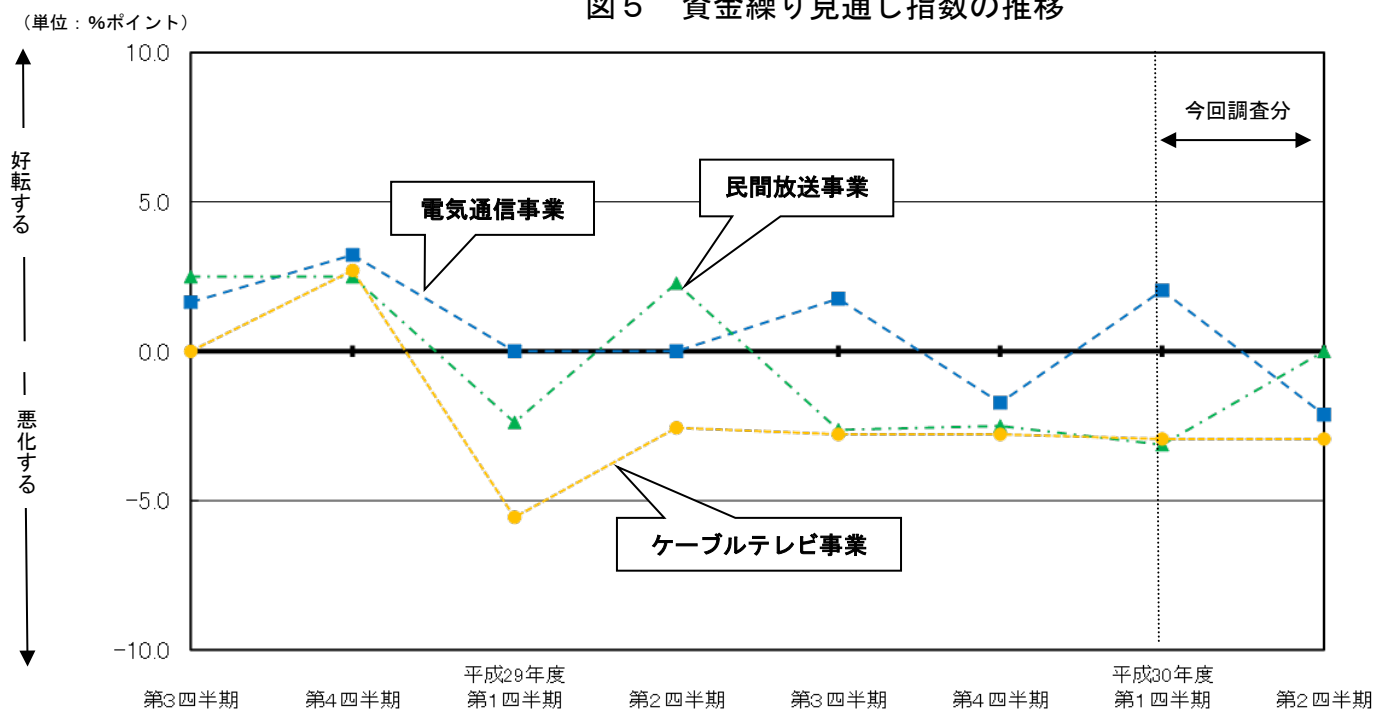
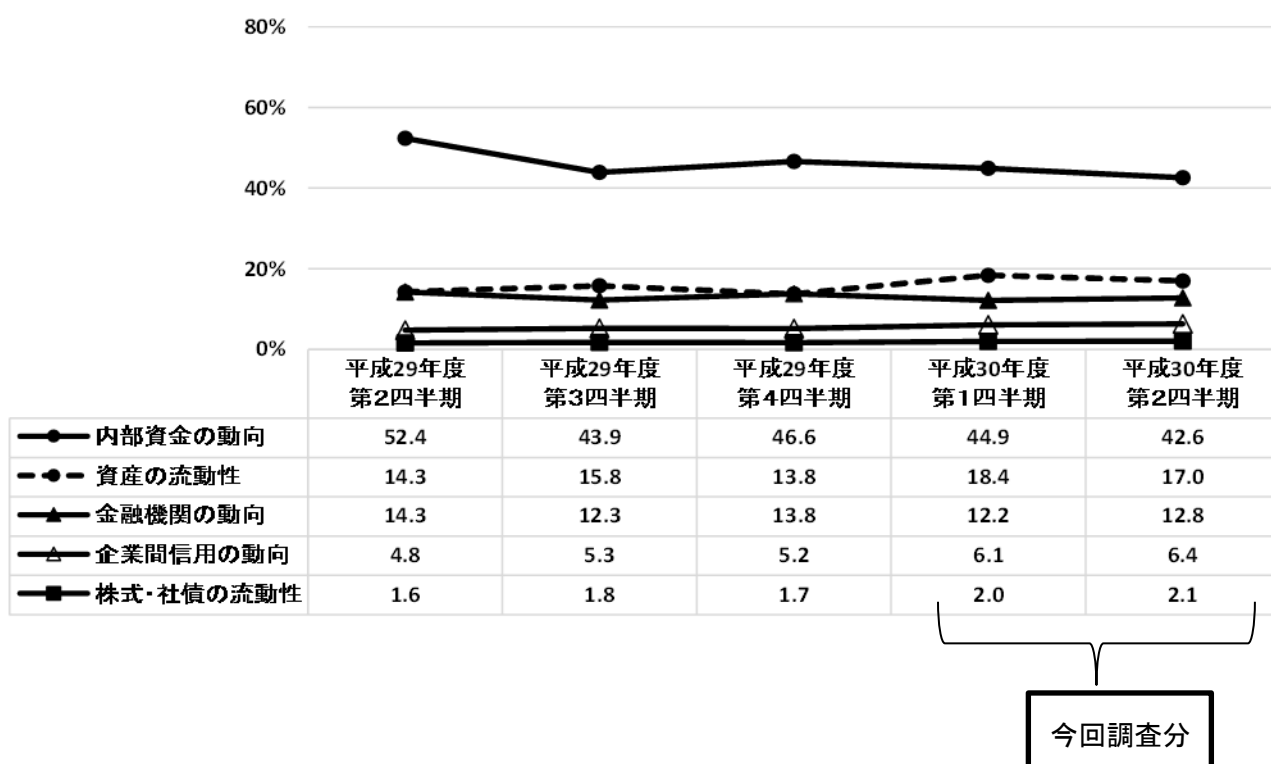
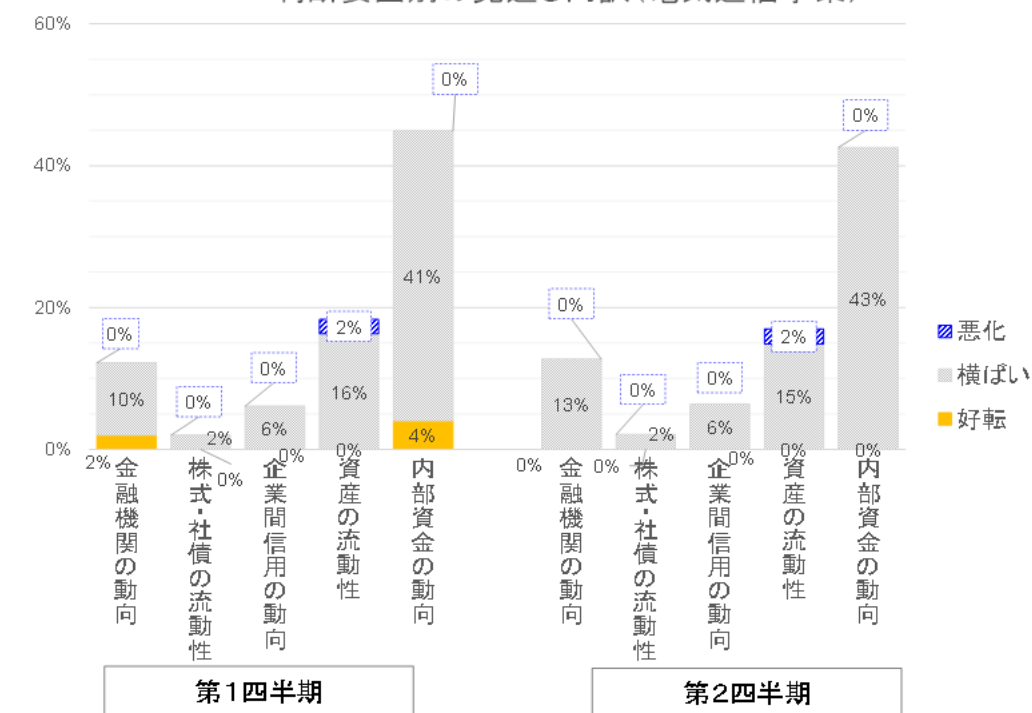


図6 電気通信事業の判断要因

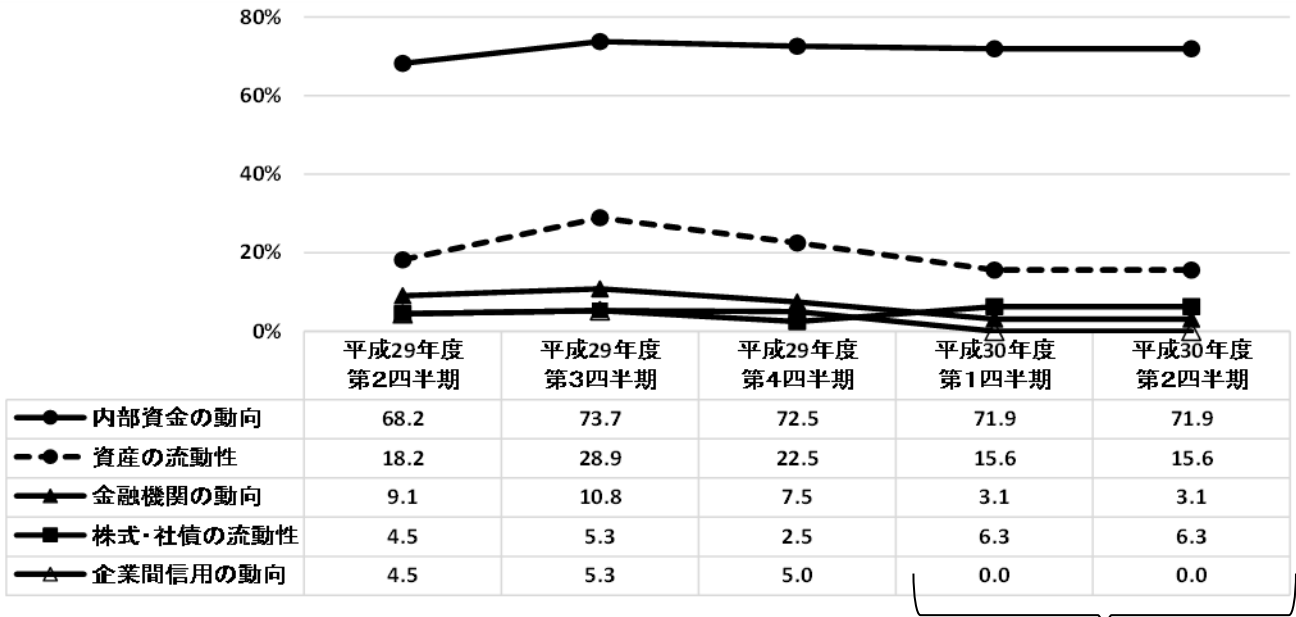


判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)



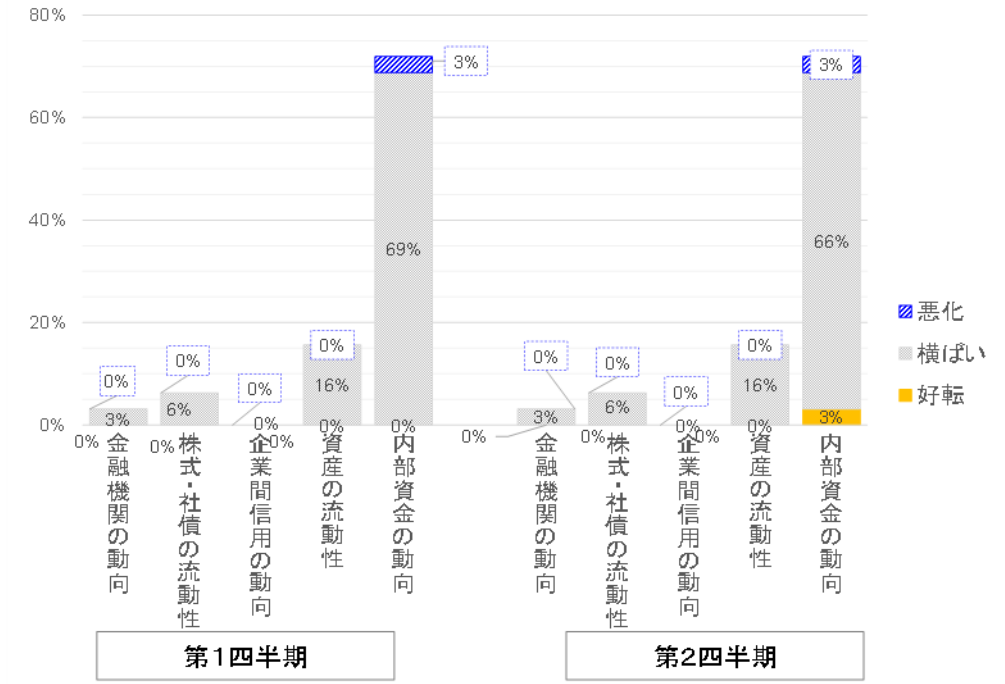
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因



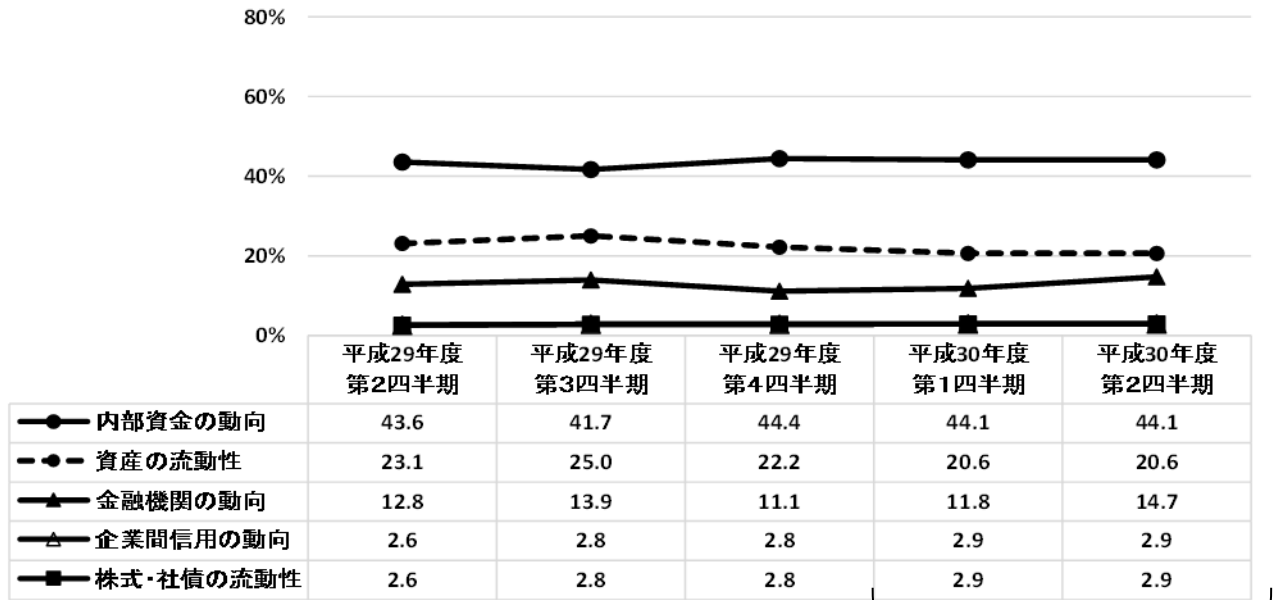
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)

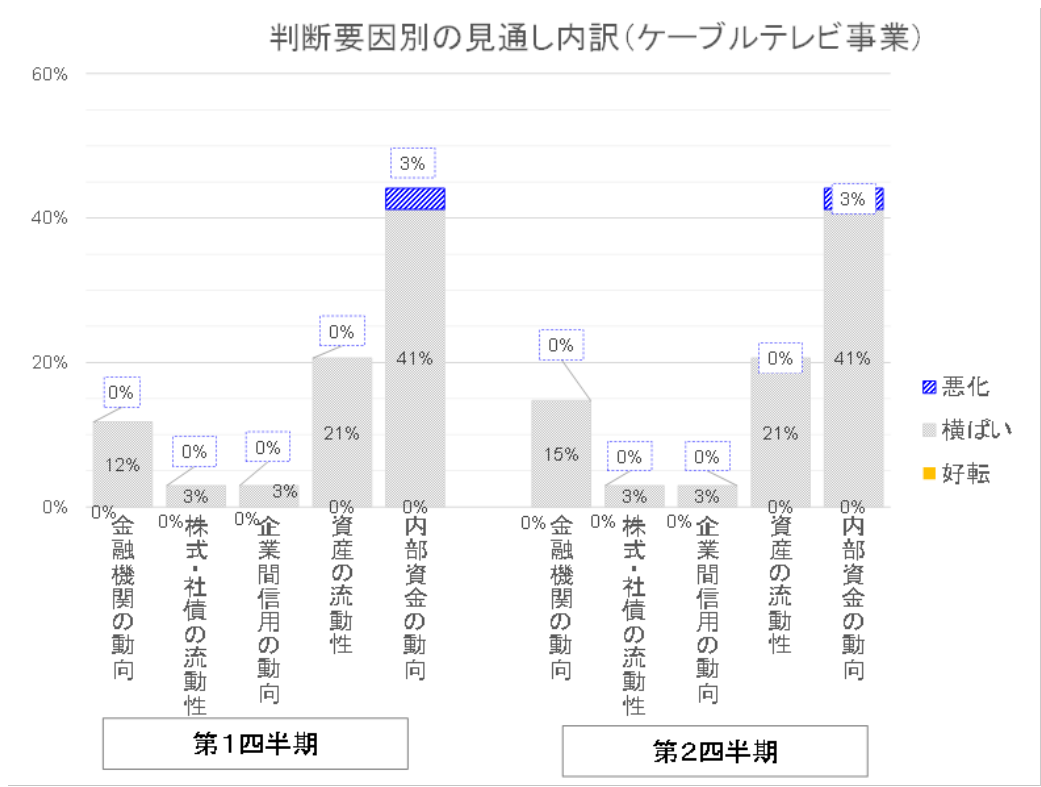


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

3 業況見通し

平成30年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期6.3、6.5。

平成29年度第3四半期でプラスの見通しに転じ、第2四半期も引き続きプラスの見通しとなっている。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-15.6、0.0。

平成29年度第1四半期から平成30年度第1四半期までマイナスの見通しで推移してきたが、第2四半期で横ばいに転じている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期ともに-2.9。

平成28年度第3四半期以降マイナスが続いているが、平成30年度第1四半期と第2四半期で小幅な減少となっている。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度		平成29年度				平成30年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	0.7	0.7	▲ 8.2	▲ 6.9	0.0	▲ 3.8	▲ 2.6	1.8
電気通信事業	1.7	6.6	▲ 7.1	0.0	6.3	5.3	6.3	6.5
放送事業	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 10.7	▲ 9.1	▲ 1.5
民間放送事業	5.0	0.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 12.8	▲ 15.6	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 2.9	▲ 2.9

(参考)

全産業	4.9	2.4	2.0	5.8	7.5	8.6	5.5	6.4
情報通信業	6.9	4.5	▲ 0.9	6.2	10.9	12.4	5.4	9.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第1四半期及び第2四半期は平成29年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

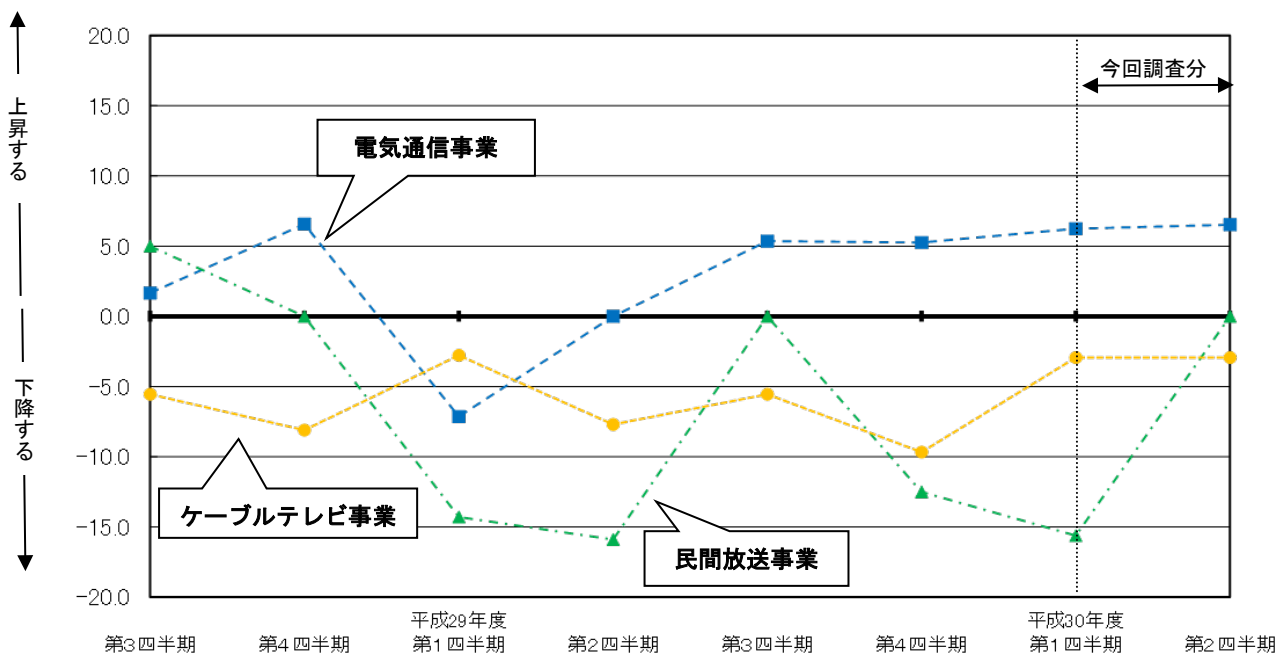
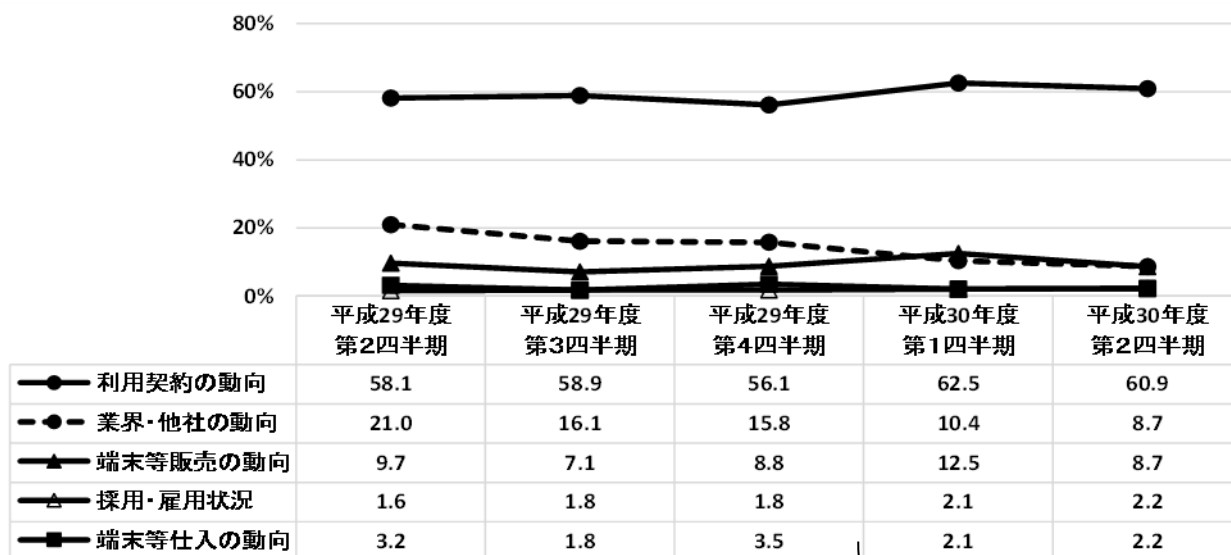
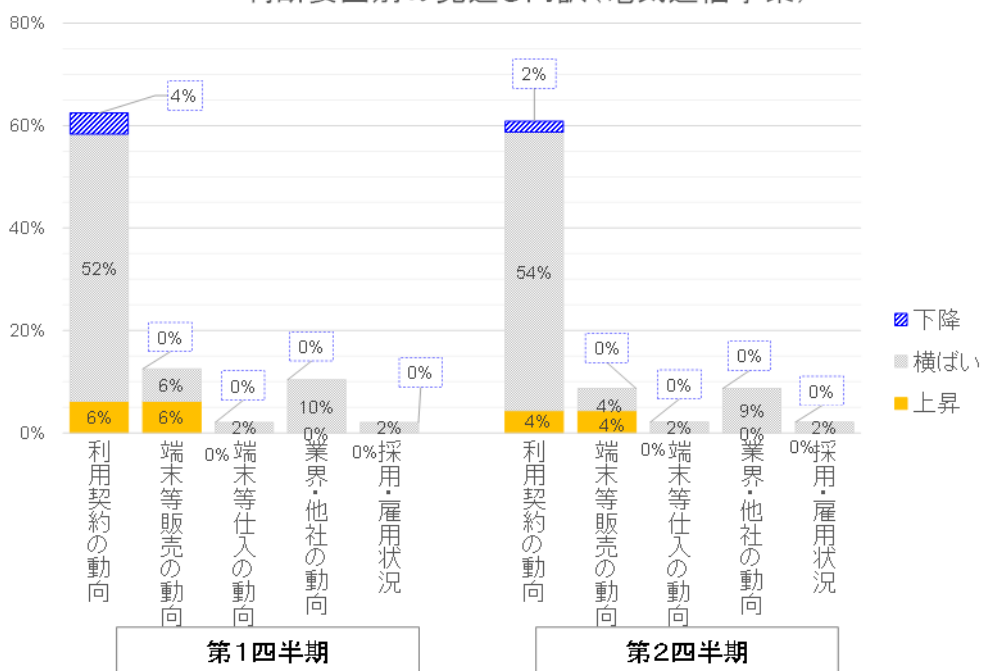


図 10 電気通信事業の判断要因



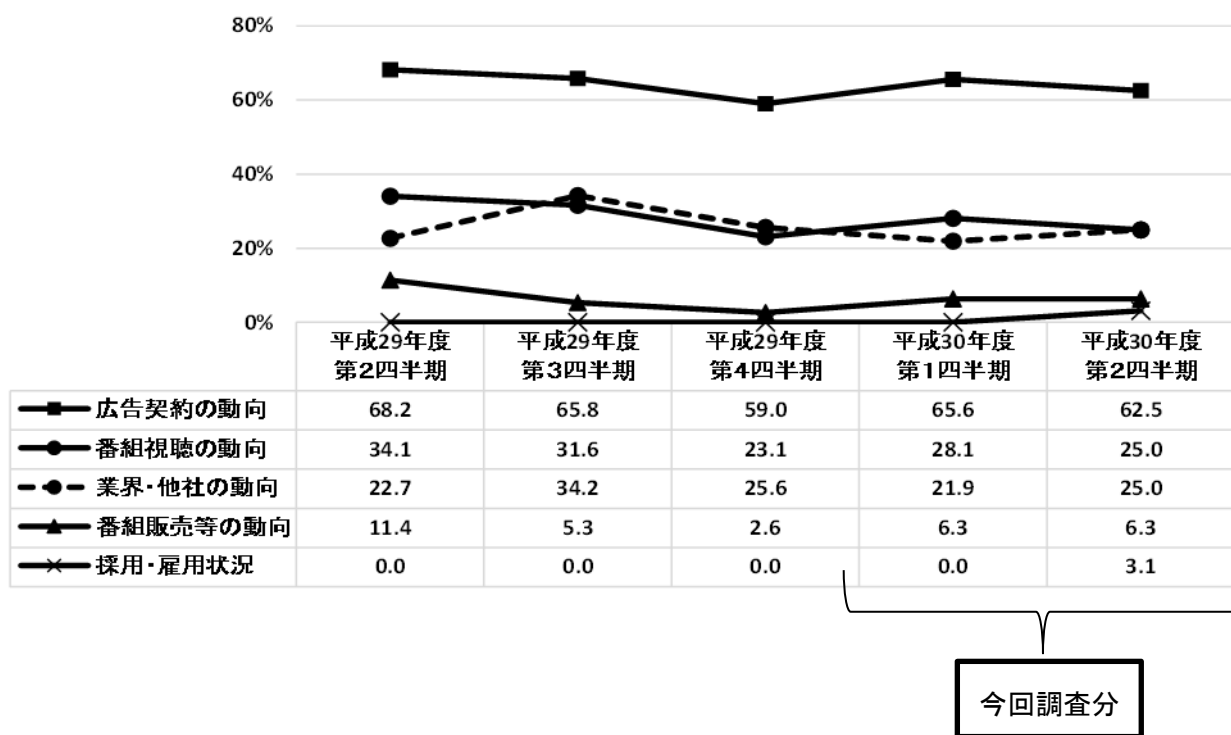
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)

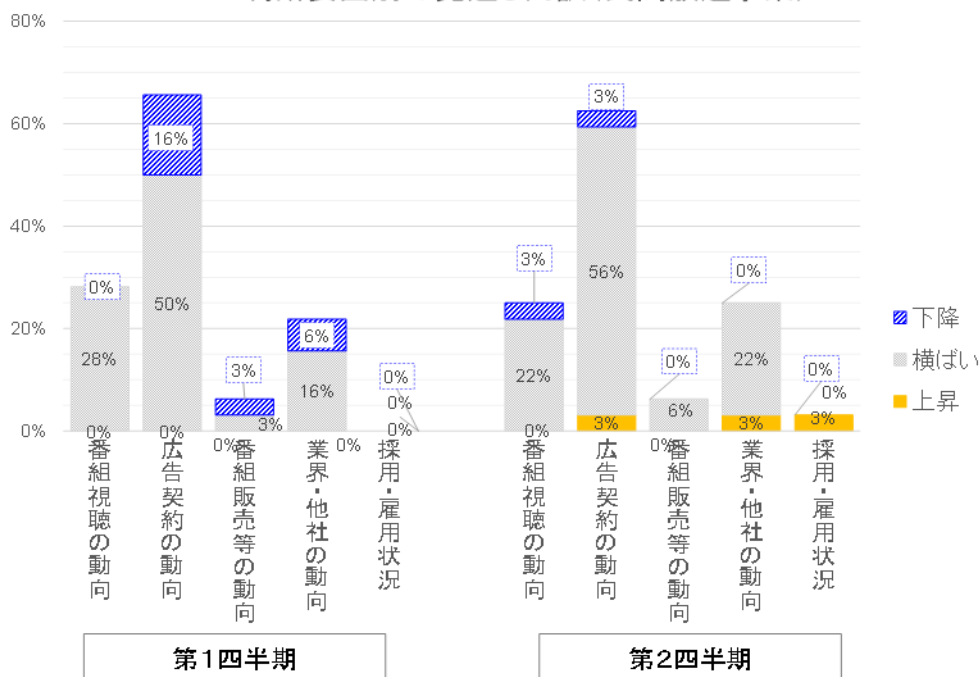


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因

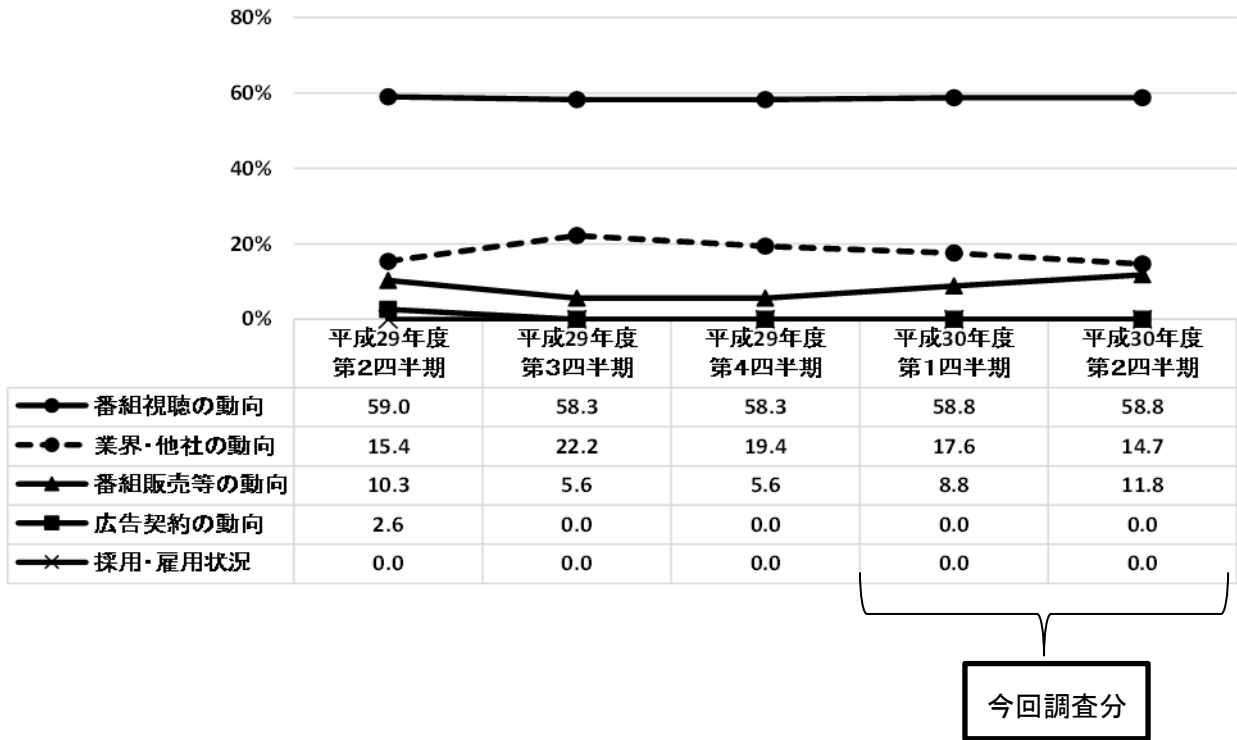


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)

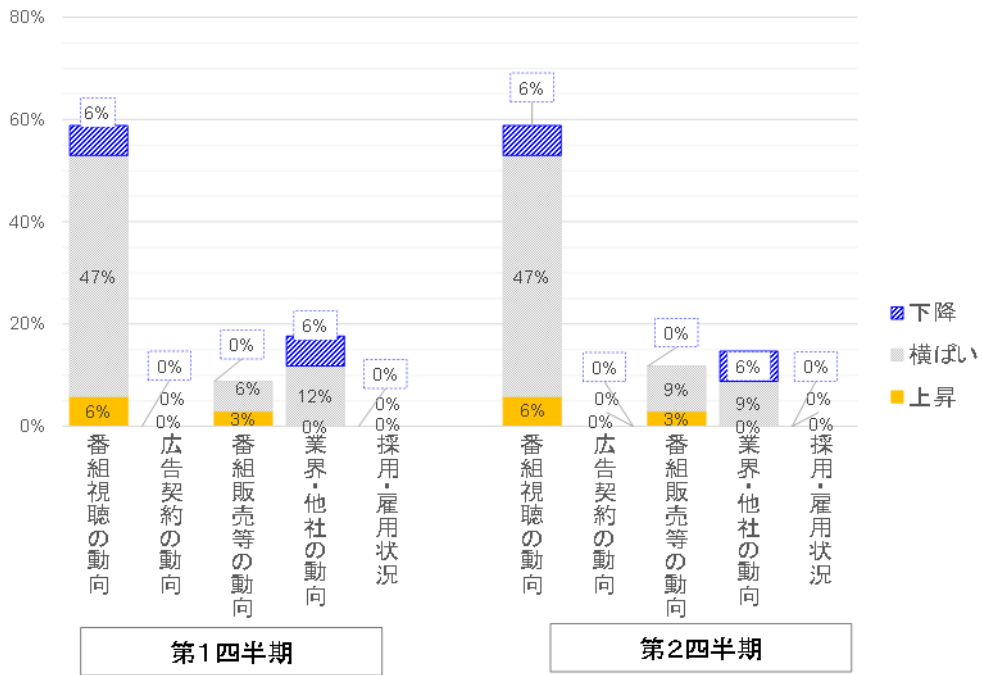


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。